



**2020年度
経営計画の概要**

**2020年4月
沖縄電力株式会社**

目次

I. 経営方針の概要 … P3

1. 沖電グループ経営方針 … P4

- (1) 重点施策
- (2) 重点的に取り組む事項
 - ① 総合エネルギーサービスの積極的な展開
 - ② 既存事業の更なる成長と事業領域の拡大
 - ③ コスト構造の抜本的改革
 - ④ エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底
 - ⑤ 人財の安定確保および技術力の強化・継承
 - ⑥ 社会・地球環境との調和

2. 沖縄電力経営方針 … P9

- (1) 重点施策
- (2) 重点的に取り組む事項
 - ① エネルギーの安定供給を目指して
 - ② 更なる売上拡大・競争力強化を目指して
 - ③ コスト構造の抜本的改革を目指して
 - ④ お客様の満足度向上を目指して
 - ⑤ 社員力・組織力の向上を目指して
 - ⑥ 社会・地球環境との調和を目指して
 - ⑦ グループ経営の強化を目指して

II. 経営効率化と収支概要 … P18

1. 経営効率化の取り組み … P18

- ① 効率的な設備投資
- ② 設備の運用および保全の効率化
- ③ 燃料の安定調達と燃料費の低減
- ④ 離島コストの低減
- ⑤ 業務運営の効率化

2. 収支概要と今後の見通し … P30

- ① 収支実績および見通し（単体）

I. 経営方針の概要

沖電グループの目指すべき姿の実現および財務目標の達成に向けて「沖電グループビジョン」、「沖縄電力中期経営計画」に基づき、2020年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

沖電グループビジョン

沖縄電力中期経営計画

沖電グループ経営方針

沖縄電力経営方針

重点施策

グループ収益の拡大

重点的に取り組む事項

- ① 総合エネルギーサービスの積極的な展開
- ② 既存事業の更なる成長と事業領域の拡大
- ③ コスト構造の抜本的改革
- ④ エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底
- ⑤ 人材の安定確保および技術力の強化・継承
- ⑥ 社会・地球環境との調和

重点施策

- ① グループ収益の拡大
- ② 徹底したコスト低減・効率化
- ③ エネルギー安定供給の更なる強化

重点的に取り組む事項

- ① エネルギーの安定供給
- ② 更なる売上拡大・競争力強化
- ③ コスト構造の抜本的改革
- ④ お客様の満足度向上
- ⑤ 社員力・組織力の向上
- ⑥ 社会・地球環境との調和
- ⑦ グループ経営の強化

I. 経営方針の概要

1. 沖電グループ経営方針

(1) 重点施策

- 沖電グループの主力事業である電気事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、2020・2025年度の財務目標の必達に向けて、グループ外からの収益拡大やコスト低減・効率化に沖電グループ一丸となって取り組んでまいります。
- 電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者としての強みを最大限に発揮し、電気とガスの販売拡大およびESPの売上拡大に取り組むとともに、グループ各社における既存事業の更なる成長、新規事業の具現化に向けた取り組みなど、グループ一体となって収益拡大に取り組んでまいります。
- 以上を踏まえ、今年度においても『グループ収益の拡大』を“重点施策”として掲げ、取り組んでまいります。



【重点施策】

グループ収益の拡大

(2) 重点的に取り組む事項 (1/3)

① 総合エネルギーサービスの積極的な展開

【基本的な考え方】

- お客さまに選択いただける企業グループであるために、常にお客さまのニーズを的確に捉え、適時・適切なサービスを提供することにより、お客さまの満足度向上を図ってまいります。
- 電気とガスの両方を供給できる強みと電気事業で培った幅広いノウハウを最大限に発揮し、総合エネルギーサービスを積極的に展開し、電気とガスの販売拡大およびESPの売上拡大に取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- 大型ESP案件の獲得に向けて、グループ一丸となって、サービス・料金・保安面など競争力ある提案を行ってまいります。
- プロモーション活動の積極展開や社外パートナーとの連携強化により、オール電化・ハーフ電化を強力に推進してまいります。
- お客さまのニーズを捉えた最適な提案活動により、法人分野における新規需要（他熱源からの転換）の獲得に努めてまいります。
- 都市開発等への積極的な参画やグループ大での総合エネルギーサービスの連携強化に取り組んでまいります。
- これまでの知見や技術力を活かした再生可能エネルギー事業の展開および卒FITを活用した新たな再生可能エネルギービジネスの展開などに取り組んでまいります。

② 既存事業の更なる成長と事業領域の拡大

【基本的な考え方】

- 電力小売全面自由化の進展等により、当社グループの主力事業である電気事業の厳しさが増す中、グループの持続的成長を図るため、電気事業以外の既存事業の更なる成長と事業領域の拡大に取り組んでまいります。
- 各事業の自律的な発展に向けて、事業環境の変化に迅速かつ適切に対応し、グループ外売上の拡大に目標をもって取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- グループ各社は収益性を勘案したグループ外売上の更なる拡大およびグループ各社の経営資源を活用した新規事業の検討・新規投資案件の具現化に向けた取り組みによる事業領域の拡大に取り組んでまいります。
- 建設業・不動産業の事業拡大に向けて、都市開発やPPP/PFI事業等の獲得にグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。

※PPP（Public Private Partnership）：官民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。

PFI（Private Finance Initiative）：公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し公共サービスの提供を民間主導で行うこと。PFIはPPPの代表的な手法の一つ。

(2) 重点的に取り組む事項 (2/3)

③ コスト構造の抜本的改革

【基本的な考え方】

- グループの事業全般に亘る競争力の強化に向けて、コスト低減に取り組む必要があることから、お客さまへ提供するサービス等の品質確保を前提に、ITの積極的な活用などにより、より付加価値の高い領域にリソースを向ける「攻めの効率化」を浸透させ、抜本的かつ継続的なコスト低減に向けて取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- 効率化施策について手綱を緩めることなく取り組むとともに、抜本的なコスト低減に向け、ゼロベースでの業務の検証や見直しを断行し、収益性の向上に努めてまいります。
- IoT・AI・RPA等の新技術を活用した業務効率化、生産性向上に積極的に取り組んでまいります。

④ エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底

【基本的な考え方】

- エネルギーの安定供給は、沖電グループの基本的使命です。グループ社員一人ひとりがお客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で、必要不可欠なエネルギーを安定的に供給するというエネルギー事業者としての基本的使命を自覚し、安定供給に取り組んでまいります。
- 「安全」は企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務であり、無事故無災害に向けて最大限の努力をもって取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- グループ一体となって、設備の予知保全強化、ヒューマンエラー防止、防災・減災に向けた設備構築および災害からの早期復旧体制の強化に取り組んでまいります。
- グループ・協力会社一体となって安全文化の浸透と安全管理の徹底に努めてまいります。

(2) 重点的に取り組む事項 (3/3)

⑤ 人財の安定確保および技術力の強化・継承

【基本的な考え方】

- 将来に亘って事業を継続・発展していくため、人財を安定的に確保し、事業者として保有すべき専門知識や技術の強化・継承に取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- 協力会社も含め、グループ一体となった技術者・技能労働者の安定確保に向けて、有効な施策の立案および展開を図ってまいります。
- グループ・協力会社それぞれが技術の維持・向上および技術を継承できる仕組みの確立に取り組んでまいります。

⑥ 社会・地球環境との調和

【基本的な考え方】

- 社会との調和を保ちつつ、良き企業市民として事業活動を行うために、すべてのステークホルダーに対し責任ある活動を展開してまいります。また、地球環境に対し、責任ある企業グループとして地球温暖化対策を推進するとともに、地域環境保全などに取り組んでまいります。
- 競争環境においては、これまでの事業活動を通じて築いてきた「お客さま・地域社会との信頼関係」は沖電グループの最大の強みです。信頼をより強固なものとするため、企業倫理の徹底およびリスク管理の強化など、CSR活動の推進に取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- 協力会社も含めたグループ大で企業倫理意識の向上を図ってまいります。
- 情報セキュリティ等のリスク管理の強化に取り組んでまいります。
- 「健康経営」を実践し、従業員の安全と心身の健康を一層確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、緊張感を保ちつつも意欲と夢と高い目標を持って働くことができる職場環境づくりを推進してまいります。
- 長時間労働防止等、適正な労働時間管理について徹底して取り組み、「働き方改革」を進めてまいります。
- 地域活動やボランティア活動、グループ一体となった環境行動に取り組んでまいります。

-
- 1. 経営方針の概要**
 - 2. 沖縄電力経営方針**

(1) 重点施策

① グループ収益の拡大

- 電力小売全面自由化により新電力が相次いで参入し、当社予想を上回るペースでそのシェアを拡大していることに加え、ガス・ESPを含めた総合エネルギー事業においても、エネルギー業界の垣根を越えた競争が進展しております。
- 電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者として、グループの強みを最大限に発揮し、電気とガスの販売拡大に取り組むとともに、料金メニューの充実やより良いサービスの提供、きめ細かな営業活動により、お客さまに選択いただけるよう取り組んでまいります。
- コア事業における競争が進展する中、グループの既存事業の売上拡大に加え、将来に向けた新規投資案件や新規事業の具現化に向け取り組み、グループ全体で「トップライン拡大」を図ってまいります。

② 徹底したコスト低減・効率化

- コスト低減と効率化は企業として永続的に取り組むべき課題であり、全社一丸となって抜本的かつ継続的なコスト低減と業務効率化を推し進めてまいります。
- ITの積極的な活用などにより、既存業務でかかっていた労力を減らし、より付加価値の高い領域にリソースを向ける「攻めの効率化」を浸透させ、収益性の向上を図ってまいります。

③ エネルギー安定供給の更なる強化

- いかなる経営環境下においても、お客さまの暮らしや経済活動を支えるエネルギーの安定供給という当社の基本的使命を堅持し、その実現に向け全力で取り組んでまいります。
- 長時間停電対策工事や情報セキュリティの強化、IoT基盤の導入などの対策を着実に実施し、更なる安定供給の実現に向けて取り組んでまいります。

(2) 重点的に取り組む事項 (1/7)

① エネルギーの安定供給を目指して

【基本的な考え方】

■ 社員一人ひとりが、「総合エネルギー事業者」としての自覚を強く持ち、電気・ガスの安定供給に全力で取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- 環境への配慮および経済性の同時達成を図りつつ、着実な電力設備の構築・運用・保全に取り組むことで、良質な電気の安定供給に向けて全力を尽くしてまいります。
- 「S+3E」の観点に加え、小売全面自由化などによる事業環境の変化も踏まえて、最適な電源構成のあり方を検討してまいります。
- 協力会社も含め、グループ一体となった技術者・技能労働者の安定確保に向けて、有効な施策の立案および展開を図ってまいります。
- 供給設備の事故や非常災害等の場合には、ライセンスにとらわれることなく、全社一丸となって迅速な復旧に向け取り組んでまいります。
- 台風時における迅速な復旧対応やSNS等を活用した情報発信、災害に強い設備形成および復旧対応策の継続的改善など、自然災害リスクの軽減に取り組んでまいります。
- 自然災害等の不測の事態への対応を含め、燃料油、石炭および液化天然ガス（LNG）の安定調達に取り組んでまいります。
- サイバー攻撃により電力の安定供給に支障が生じることのないようサイバーセキュリティ対策を実施するとともに、万が一の事故発生に備え、関係機関も含めた連絡体制を構築・強化してまいります。
- ガス設備の信頼性向上に向けて、保安体制の強化に取り組むとともに、供給支障を想定した臨時供給および復旧体制の強化に取り組んでまいります。

(2) 重点的に取り組む事項 (2/7)

② 更なる売上拡大・競争力強化を目指して

【基本的な考え方】

■ 競争が進展していく中、電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者としての強みを最大限に発揮して、お客様のニーズに沿った競争力ある料金・サービス等を提供することで、電気とガスの更なる販売拡大を図ってまいります。

【取り組みの方向性】

- 電気およびガスの更なる販売拡大に向けて、総合エネルギーサービスを積極的に展開してまいります。
- 大型ESP案件の獲得に向けて、グループ会社と連携し、サービス・料金・保安面など競争力ある提案を行ってまいります。
- 電化推進による更なる販売拡大に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。
- プロモーション活動の積極展開や社外パートナーとの連携強化により、オール電化・ハーフ電化を強力に推進してまいります。
- 需要獲得を目指し、お客様のニーズを捉えた最適な提案活動を検討、実施してまいります。
- ガス供給事業における新たな販売スキーム、他事業者とのアライアンスについて積極的に検討、実施してまいります。
- 販売力の強化に向けた人財育成・活用等に取り組んでまいります。



▲オール電化キャンペーン

(2) 重点的に取り組む事項 (3/7)

③ コスト構造の抜本的改革を目指して

【基本的な考え方】

■ 競争力の強化に向けて、ITの積極的な活用などにより、より付加価値の高い領域にリソースを向ける「攻めの効率化」を浸透させ、抜本的かつ継続的なコスト低減と業務効率化を推進してまいります。

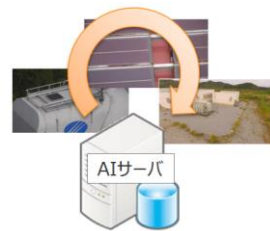
【取り組みの方向性】

- 設備計画の精度向上を図るとともに、収益性を評価した設備更新など、戦略的な設備投資によりトータルコストの低減を図ってまいります。
- 本島・離島における燃料費の更なる低減に向けた施策の検討、実施に取り組んでまいります。
- 各部門における業務の検証・ゼロベースでの見直しを断行し、抜本的かつ継続的なコスト低減策、業務効率化を推進してまいります。
- IoT・AI・RPA等の新技術を活用した業務効率化、生産性向上に積極的に取り組んでまいります。
- 託送収支の事後評価で示された効率化施策の導入など、更なるコスト低減に取り組んでまいります。

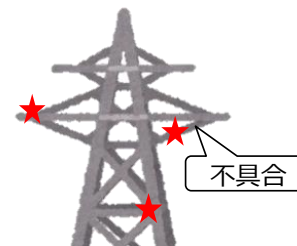
ドローンやAIを活用した設備点検の高度化イメージ



①ドローンによる点検画像取得



②AIによる点検画像解析



③不具合箇所の特定

(2) 重点的に取り組む事項 (4/7)

④ お客様の満足度向上を目指して

【基本的な考え方】

■ 競争が進展していく中、引き続きお客様に選んでいただける企業であるために、お客様の満足度向上に努めてまいります。

【取り組みの方向性】

- ▶ 常に変化するお客様のニーズを敏感に感じ取るとともに、潜在的なニーズの掘り起こしに努め、魅力的な電気料金メニューおよび適時・適切なサービスの提供に取り組んでまいります。
- ▶ 自由料金メニューへの移行促進策を展開するとともに、お客様満足度をより高めるサービスの提供に取り組んでまいります。
- ▶ 経営効率化のためにあらゆる努力を行い、競争力のある電気料金水準の確保に向けて、役職員全員が一丸となって取り組んでまいります。

毎月の **お得** になる!

電気代が

我が家の電気代が安くなったのよ!!

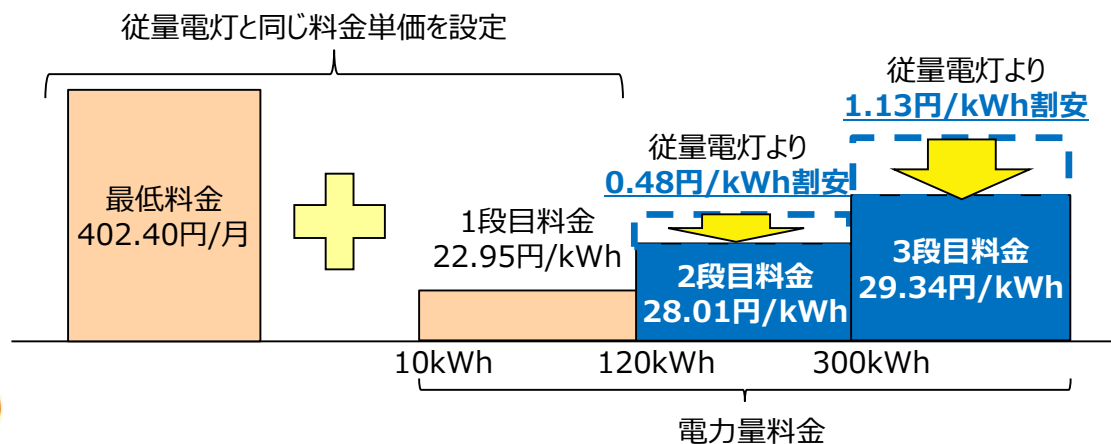
かんたんな申込みだけでおトクになるの!?

おきでんの電気料金メニュー

グッドバリュープラン

※121kWh/月以上ご使用のお客様の場合

	単位	区分	(現在のご契約) 従量電灯	グッドバリュープラン	従量電灯との差
最低料金	1契約	最初の10kWhまで	402.4円	402.4円	-
電力量料金	1kWh	11～120kWh	22.95円/kWh	22.95円/kWh	-
		121～300kWh	28.49円/kWh	28.01円/kWh	-0.48円
		301kWh～	30.47円/kWh	29.34円/kWh	-1.13円



(2) 重点的に取り組む事項 (5/7)

⑤ 社員力・組織力の向上を目指して

【基本的な考え方】

■ 当社の事業運営に関わる全ての者の安全確保の徹底および従業員の心身の健康の確保、適切な人財育成や社内インフラの整備等を通じて、持続的成長の原動力となる社員力・組織力の向上を図ってまいります。

【取り組みの方向性】

- 社員一人ひとりが日々の業務の中で、当たり前のことを決して疎かにせず、徹底的にやり遂げることはもとより、社内コミュニケーションを十分図りながら、各部門が適切に連携して業務に取り組んでまいります。
- 「健康経営」を実践し、従業員の安全と心身の健康を一層確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、緊張感を保ちつつも意欲と夢と高い目標を持って働くことができる職場環境づくりを推進してまいります。
- 長時間労働防止等、適正な労働時間管理について徹底して取り組み、「働き方改革」を進めてまいります。
- 「安全」は最優先事項であることを強く認識し、安全文化の浸透や安全管理の徹底を図ってまいります。
- 継続的改善の基礎となる業務の標準化、知見の蓄積・共有、コミュニケーションの円滑化をサポートする情報システムの整備、新技術の研究および経営管理の充実を図ってまいります。



▲ 配電技能競技大会の様子

(2) 重点的に取り組む事項 (6/7)

⑥ 社会・地球環境との調和を目指して

【基本的な考え方】

- 社会との調和を保ちつつ、良き企業市民として事業活動を行うために、すべてのステークホルダーに対し責任ある活動を展開してまいります。
- 地球環境に対し責任ある企業として、地球温暖化対策を推進するとともに、地域環境保全および循環型社会形成などに取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- 進展する競争環境においては、これまでの事業活動を通じて築いてきた「お客さま・地域社会との信頼関係」は当社の最大の強みです。不断の取り組みとして法令遵守・企業倫理の徹底に努めるとともに、お客さま・地域社会に当社の事業活動をよりご理解いただき、当社の強みを更に伸長させる施策に取り組んでまいります。
- 今後もお客さま、地域社会および株主・投資家等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指してまいります。
- LNGを燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用等を通して、電気事業全体で掲げるCO₂排出抑制目標の達成に向けて取り組んでまいります。
- 低炭素化の動向を踏まえ、当社における再生可能エネルギーの長期的展望について検討するとともに、火力発電の低炭素化技術に関する調査・研究に取り組んでまいります。
- 環境法規制などの遵守はもとより、環境行動管理システムおよび環境マネジメントシステム（EMS）の着実な運用を図り、環境負荷低減に向けて取り組んでまいります。



▲環境行動パネル展



▲エネルギー環境教育

(2) 重点的に取り組む事項 (7/7)

⑦ グループ経営の強化を目指して

【基本的な考え方】

- 当社グループのコア事業である総合エネルギー事業に全力で取り組んでいくとともに、各事業の自律的な発展に向けて、事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、グループ外売上の拡大に取り組んでまいります。
- 新規事業、新規投資の積極的な検討・展開など事業領域の拡大に取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- エネルギーの利用に関する多様なニーズにワンストップで対応するなど、電気とガスの両方を供給できる当社グループの強みを、相乗効果として最大限に発揮してまいります。
- 都市開発やPPP/PFIへの取り組みに向けて、沖電グループ各社の強みが活かせるビジネスモデルや推進体制の構築を図ってまいります。
- グループ既存事業の売上拡大や新規投資案件、新規事業の具現化に向け取り組んでまいります。
- グループ事業基盤の強化に向けて、グループ大の情報セキュリティ強化、IT活用など情報化の推進に取り組んでまいります。
- 協力会社も含めグループ全体における安全管理の徹底に取り組んでまいります。



▲総合エネルギーサービスのワンストップ対応

Ⅱ. 経営効率化と収支概要

1. 経営効率化の取り組み

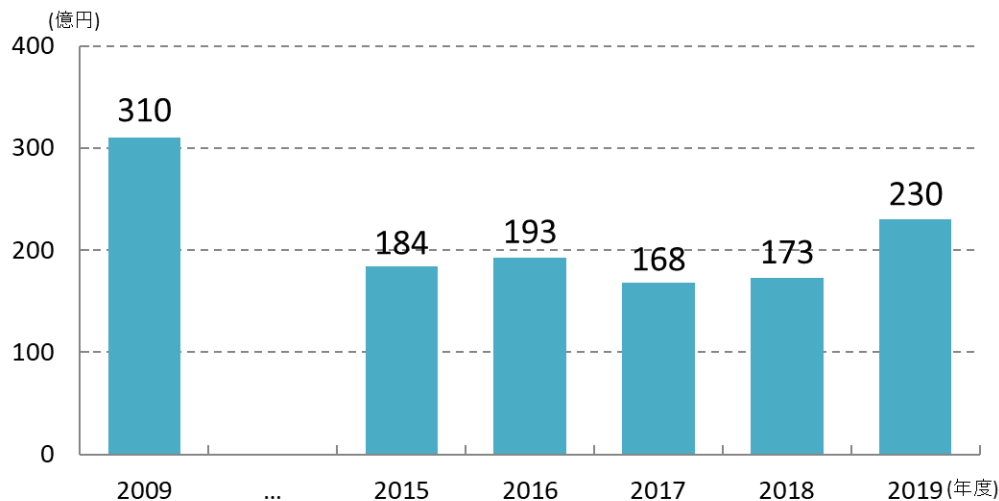
① 効率的な設備投資

- 当社は、安定供給の確保を前提に、経済性・環境対策の同時達成を図りながら、自然災害に強い設備形成に努めております。
- 2019年度の設備投資額は、各設備工事の設計、仕様、工法の精査や発注方法の見直しにより、計画値297億円に対し230億円となりました。
- 今年度の設備投資額は408億円となる見込みです。高経年設備の取替や台風時における更なる早期復旧に向けた設備投資等を見込む中、設計、契約、施工の各段階におけるコスト低減に努めてまいります。また、設備計画の精度向上を図るとともに、収益性を評価した設備更新など、戦略的な設備投資によりトータルコストの低減を図ります。

【主要施策】

- ◆ 設計・仕様・工法の精査や発注方法の見直しによる工事費の低減。
- ◆ 除却・取替工事からの資材流用等による工事費の低減。
- ◆ 自然災害への備えに十分留意した効率的な設備の構築。

《設備投資額の推移》



②設備の運用および保全の効率化（1/3）

- 安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。
- 2019年度については、安定供給とコスト低減の両立に向けて、合理的な補修方法を検討し、点検周期、数量、単価、発注方法の見直し等の効率的な運用に努めました。
- また、低灰分炭である亜瀝青炭の継続利用による石炭灰発生量の抑制および土木分野への活用等による石炭灰の有効活用に努めた結果、環境負荷の軽減を図ることができました。
- 今年度も、長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費等を抑制してまいります。

【主要施策】

- ◆ 定期点検内容を精査し、工期を短縮することによるコストの低減。
- ◆ 設計・数量・単価等を精査することによるコストの低減。
- ◆ 既設設備の延命化および除却・取替工事からの資材流用等によるコストの低減。
- ◆ 低灰分炭である亜瀝青炭の継続利用による石炭灰の発生抑制や、石炭灰有効利用による環境負荷の軽減。

「発電所のタービン点検」



「遮断器の精密点検」



②設備の運用および保全の効率化（2/3）

◀事例▶ 柱上変圧器取替工事の効率化-仕様見直しによるコスト低減

【従来】

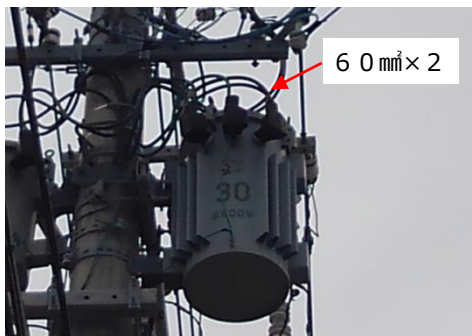
- ▶ 柱上変圧器の容量30kVA、75kVAについて、低圧側の電線である低圧引上線に必要なサイズ・本数は下記左表の通りでした。

【改善内容】

- ▶ 低圧引上線の電線許容電流の見直しを行い、30kVAについては電線数の減、75kVAについてはケーブルサイズの見直しを行い、コスト低減を図っております。

【従来】

変圧器容量	低圧引上線
30 kVA	60 mm ² × 2
75 kVA	100 mm ² × 2



柱上変圧器外観（30 kVA）引上線
：60 mm² × 2 /箇所

【改善後】

変圧器容量	低圧引上線
30 kVA	60 mm ² × <u>1</u>
75 kVA	<u>60 mm²</u> × 2



柱上変圧器外観（30 kVA）引上線
：60 mm² × 1 /箇所

②設備の運用および保全の効率化（3/3）

◀事例▶ 自動電圧調整器の修理・改造による調達費用削減-既存設備の流用

【従来】

- 再生可能エネルギーの接続量増加に伴い、従来型の自動電圧調整器（SVR）※とは別に逆潮流に対応したSVRが必要な場合は、新たに購入しておりました。

※自動電圧調整器(SVR)：負荷変動時の電圧変化に対し適正な電圧に調整する装置

【改善内容】

- 従来型のSVRを修理・改造し、逆潮流型のSVRとしてリユースすることで、コスト低減が図れます。

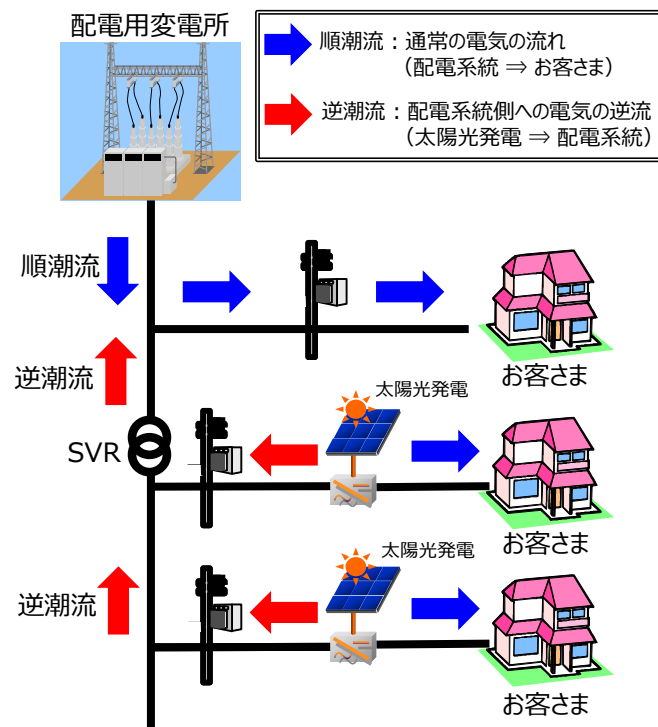
従来型SVRを
修理・改造リユース



- ・制御部を逆潮流型に改造
- ・外箱等の修復



(参考) 逆潮流イメージ図



③燃料の安定調達と燃料費の低減（1/2）

- ▶ 当社は、燃料の安定調達を基本としつつ、燃料調達における経済性の追求に努めております。
- ▶ 2019年度については、年間契約の競争見積による重油調達コストの低減、輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用等、燃料費の低減に努めました。また、A F C※（自動周波数制御）運用を石油火力からL N G（液化天然ガス）火力にシフトすることや、L N Gの数量を抑制し、より発電単価が安価な石炭火力の稼働へシフトすることで燃料費の低減を図っております。※Automatic Frequency Control 自動周波数制御
- ▶ 今年度も、引き続き燃料油、石炭、L N Gの安定調達と燃料費の低減に向けた施策に取り組んでまいります。

【主要施策】

- ◆ 年間契約における競争見積の実施、また、原油や石油製品(C重油等)の需給動向を注視しつつ、価格が安くなると見込まれる時機を捉えてのスポット購入による燃料費の低減。
- ◆ 石川火力発電所の離島燃料油配送拠点化による燃料費の低減。
- ◆ 輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用による燃料費の低減。
- ◆ 経済性の高い燃料へのシフトによる燃料費の低減。

石炭専用船 2代目津梁丸の運用開始

2003年に初代石炭専用船「津梁丸」（9万トン級）を導入し、これまで15年間にわたり、石炭の安定輸送を実現してまいりました。2018年に運用開始した2代目となる本船は、初代より船名「津梁丸」を受け継いで、当社の石炭輸送体制の中核を担うこととなります。

本船は一般的なパナマックス船型と比べて積載量を増加させ、輸送効率を向上させた最新鋭の「幅広・浅喫水船」※です。

※水深制限のある港への大量輸送を行なうため、通常の7万トン積パナマックス型ばら積み船より幅を広げた喫水の浅い船型。



③燃料の安定調達と燃料費の低減（2/2）

「事例」 石川火力発電所の離島燃料油配送拠点化事業

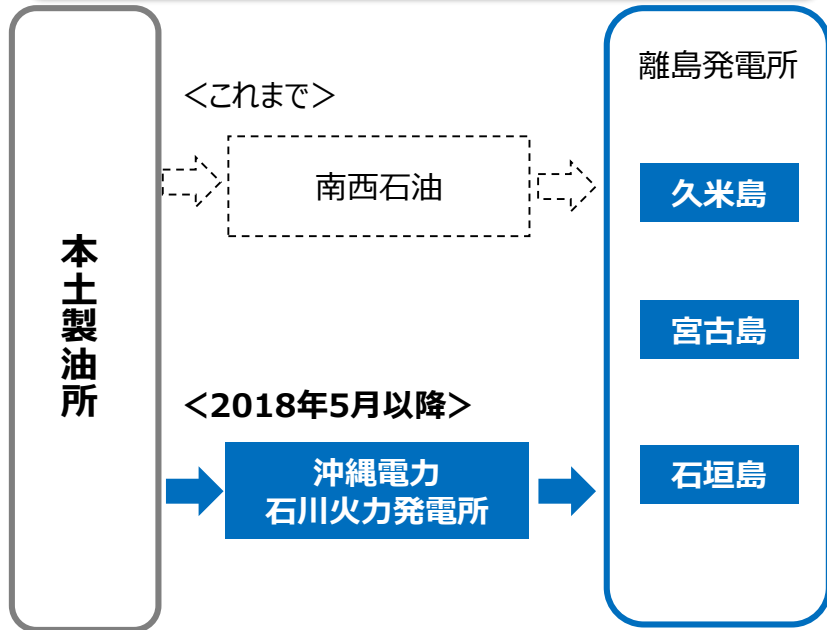
【従来】

- 当社離島発電所向け燃料油（C重油等）の配送拠点である南西石油が石油精製を停止し、2016年4月からターミナル事業へ転換したことに伴い、石油製品の貯蔵コストや加温コストなどターミナルコストが大幅に増加したため、離島燃料費の負担増が大きな課題となっていました。

【改善内容】

- 高額な加温コストの影響を受けるC重油の対策を優先的に検討した結果、2018年5月より南西石油に替わり当社石川火力発電所を離島向けC重油の配送拠点とする運用を開始したことにより、中長期的なコスト低減、安定調達を実現しています。

離島向けC重油の配送ルート



- 南西石油のターミナル事業への転換に伴い、ターミナルコストが大幅に値上げ



- 石川火力発電所の離島向けC重油、配送拠点化によるコスト抑制
 - ・ 既設重油タンクの有効活用
 - ・ C重油の加温※に必要な熱源として発電所の補助蒸気を利用



※宮古島や石垣島などの主要離島で発電用燃料として使用されるC重油は、粘度が高いため熱を加え流動性を高めた上で使用される。

「石川火力発電所タンク」

④ 離島コストの低減

- 離島における電気事業は、広大な海域に点在している小さな島々に発電所を設置する遠隔性と、石炭火力発電等の大型電源の導入が厳しい系統規模の狭小性という課題により、高コスト構造となっております。このような状況を改善するため、資材流用等による工事費の低減、廃油再生装置による廃油の燃料転換、既設再生設備の利用率向上による燃料消費量の低減等、様々なコスト低減策を実施することにより、離島運営の効率化に取り組んでおります。
- 2019年度においても、これらの諸施策を継続的に実施することで、コスト低減に努めました。今年度もこれまでの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めてまいります。

【主要施策】

- ◆ 小規模離島における既設再生可能エネルギー設備の利用率向上への取り組み。
- ◆ 高効率の内燃力発電機の運用による燃料消費量の低減。

« 可倒式風力設備（傾倒時） »
【粟国島】



« 高効率の内燃力発電機 »
【渡名喜発電所 9号機】(2019年3月運開)



⑤業務運営の効率化（1/4）

- 2019年度は、資機材の調達に際し、共同調達やリバースオークション、一括発注を積極的に活用する等、あらゆる費用について最大限のコスト低減に取り組みました。
- 今年度も、引き続き効率化施策について手綱を緩めることなく取り組むとともに、これまでの既成概念にとらわれず全社一丸となって抜本的なコスト低減や業務効率化を検討・実施してまいります。

【主要施策】

- ◆費用全般にわたる中期的な効率化施策の着実な推進。
- ◆スマートメーター導入の着実な推進。

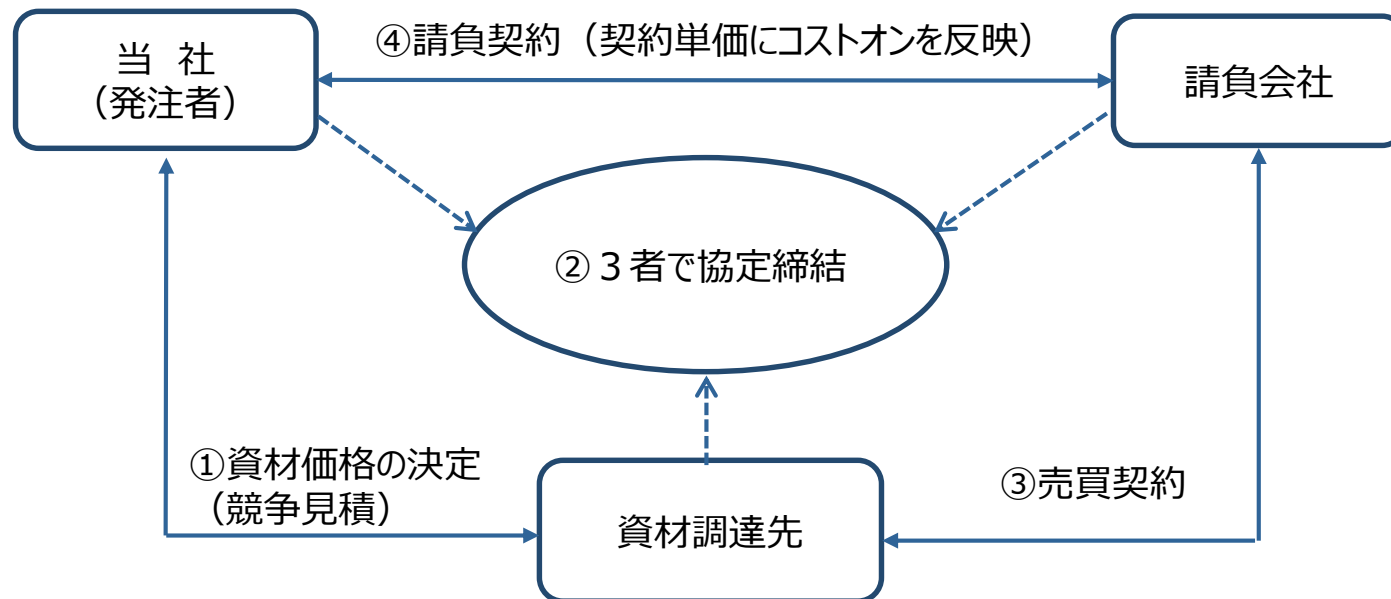
実施項目	取り組み内容	これまでの主な適用品目
共同調達	他電力との共同調達に参加し、スケールメリットを活かした調達コストの低減を図っております。	蓄電池 電線類 (送電)
リバースオークション	汎用品の調達において、リバースオークション（競り下げ方式）の活用による調達コストの低減を図っております。	パソコン ソフトウェア
一括発注	仕様が同等の件名について、まとめて発注することにより、スケールメリットを活かした調達コストの低減を図っております。	ケーブル 電線類 (配電)

⑤業務運営の効率化（2/4）

《事例》コストオン方式の採用

➤ 請負会社が調達する資材（業者持ち資材）の一部について、当社が競争見積りにより契約先および資材価格を決定することで、競争原理を働かせ、工事資材の調達コスト低減を図っております。

- ① 請負業者が調達する資材（業者持ち資材※）の一部について、当社が競争見積りにより、契約先および資材価格を決定する。 ※電柱に装着する金具等
- ② 当社、資材調達先および請負会社の3者間で価格等について協定を締結
- ③ 請負会社と資材調達先で売買契約を締結
- ④ 当社と請負業者との請負契約単価に反映



⑤業務運営の効率化（3/4）

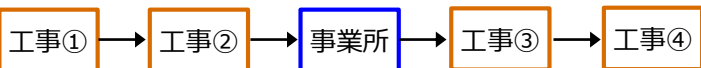
《事例》配電線路の復旧作業におけるスマートデバイスの活用

- ▶ スマートデバイス（スマートフォン）を活用し、配電線路の巡視の指示や結果報告、復旧工事の手配・完了確認を通信で行っており、より効率的な復旧作業を実施しております。
- ▶ 今後も、台風時における早期復旧や平時の現場運用の効率化に取り組んでまいります。

復旧工事の手配

《スマートデバイス導入前》

- ・ 工事手配書（紙）をもって工事手配を実施
- ・ 工事着手・完了の報告は電話連絡で実施
- ・ 新たな手配書（紙）の取得のため、事業所への帰所が発生



紙運用から電子化

《スマートデバイス導入後》

- ・ スマートデバイスへ工事手配
- ・ スマートデバイスから工事着手・完了の報告を実施
- ・ 次の工事をスマートデバイスへ手配



スマートデバイス（スマートフォン）

↑ 事業所へ帰所せずに次の現場へ向かうことが可能

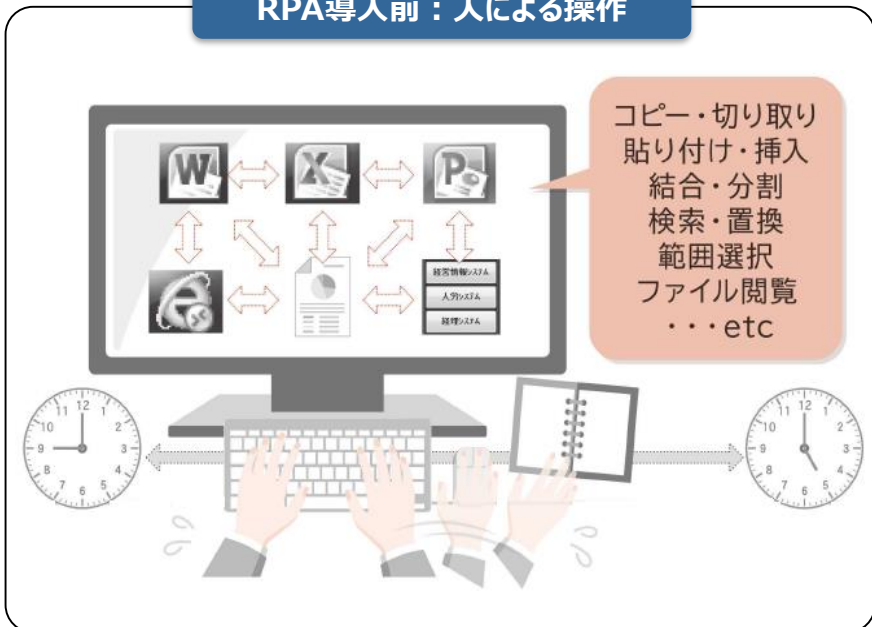
⑤業務運営の効率化（4/4）

「事例」RPAを活用した業務効率化・生産性向上

- ▶ 当社では、RPA※を活用した業務効率化を全社大で進めております。
- ▶ 電気や託送の契約等に伴うシステム登録や、会計伝票・請求書の発行などの定型・反復的な業務について、RPAを活用し自動化することで、業務効率化や生産性の向上につなげております。
- ▶ また、全社大での取り組みをより加速させるため、RPA導入における成果報告会の開催などにより水平展開を図っております。今後もRPAの導入拡大に取り組んでまいります。

※RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：PC端末で操作可能なアプリケーション操作の手順をPCに記憶させ、その操作を自動化することができるソフトウェア型ロボット。

RPA導入前：人による操作



RPA導入後：一部作業自動化

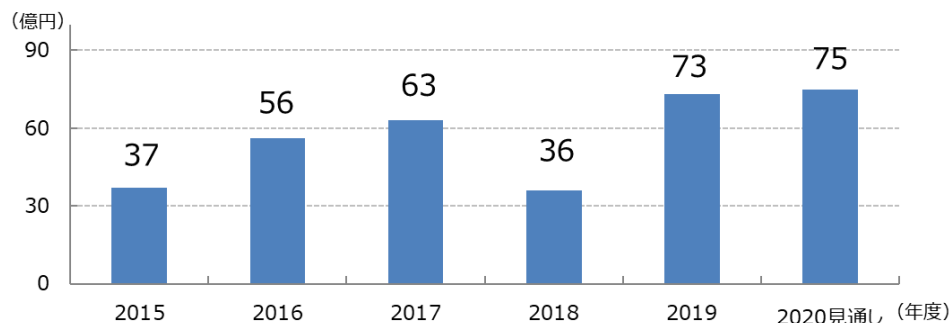


Ⅱ. 経営効率化と収支概要
2. 収支概要と今後の見通し

① 収支実績および見通し（単体）

- 2019年度の収支は、経常収益において販売電力量の減少および燃料費調整制度の影響による売上高の減少があったものの、経常費用において燃料費や減価償却費が減少したことから、経常利益は前年度に比べ36億円増（98.2%増）の73億円となり、当期純利益は26億円増（86.2%増）の56億円となりました。
- 2020年度の収支は、経常収益において燃料費調整制度の影響や販売電力量の減少による電灯電力料の減少が見込まれるものの、経常費用において燃料費や他社購入電力料などの減少が見込まれることから、経常利益は前年度に比べ2億円増（2.4%増）の75億円となり、当期純利益は前年度に比べ2億円増（4.4%増）の59億円となる見通しです。
- 利益配分にあたっては、安定的に継続した配当を実施していくとともに、内部留保資金については、設備投資等に充当してまいります。
- なお、効率的な設備投資、設備の運用および保全の効率化、燃料の安定調達と燃料費の低減、離島コストの低減、業務運営の効率化の取り組み等を推進することにより、2019年度は71億円程度の効率化を実施しました。2020年度は55億円程度を見込んでおります。
- また、電気料金については、競争の激化、省エネの進展により販売電力量が伸び悩むなか、より一層の効率化に取り組み、当面は現行料金の維持・上昇抑制に努めてまいります。
- お客様に選ばれる企業として、お客様のニーズを的確に捉えた料金メニューの充実やより良いサービスの提供に取り組んでまいります。

◀ 経常利益の推移（単体） ▶





The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

<http://www.okiden.co.jp>

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

TEL.098-877-2341
